



平成20年 3月期 決算短信

平成20年 5月14日

上場会社名 ジェコー株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 7768 (URL <http://www.jeco.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田淵武重
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 沢田俊成 TEL(048)556-7111
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6月19日 配当支払開始予定日 平成20年 6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月24日

1. 平成20年 3月期の連結業績(平成19年 4月1日～平成20年 3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期比増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	28,576	17.6	1,599	26.0	1,613	37.7	910	46.5
19年 3月期	24,295	10.6	1,268	19.2	1,171	16.2	621	△ 2.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
20年 3月期	52	66	-	-	8.7	8.7	8.7	8.7	5.6	5.6
19年 3月期	35	95	-	-	6.3	6.3	6.7	6.7	5.2	5.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年 3月期	18,932	10,780	10,780	10,780	56.6	620	04	
19年 3月期	18,040	10,121	10,121	10,121	56.0	584	11	

(参考) 自己資本 20年3月期 10,718百万円 19年3月期 10,098百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同 等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	2,637	△ 2,291	△ 105	△ 105	4,187	4,187	4,187	
19年 3月期	2,365	△ 1,529	△ 71	△ 71	3,941	3,941	3,941	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四 半期末	中間 期末	第3四 半期末	期末	年間			
19年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年 3月期	-	-	-	6 00	6 00	103	16.7	1.1
20年 3月期	-	-	-	6 00	6 00	103	11.4	1.0
21年3月期(予想)	-	-	-	6 00	6 00	-	17.9	-

3. 平成21年 3月期の連結業績予想(平成20年 4月1日～平成21年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連 結累計期間	12,800	△ 5.4	380	△ 38.6	400	△ 37.3	260	△ 24.7	15	04
通期	26,400	△ 7.6	970	△ 39.3	970	△ 39.9	580	△ 36.3	33	55

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注)詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)期末発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 17,310,069株 19年3月期 17,310,069株

②期末自己株式数 20年3月期 23,306株 19年3月期 21,710株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期比増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	26,787	17.0	784	△ 3.5	964	4.9	595	7.4
19年3月期	22,900	8.8	813	34.7	920	46.5	554	23.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	34	44	-	-
19年3月期	32	06	-	-

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	16,017		9,214		57.5	533	05	
19年3月期	15,513		8,878		57.2	513	56	

(参考)自己資本 20年3月期 9,214百万円 19年3月期 8,878百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	12,100	△ 4.8	160	△ 47.4	480	△ 10.0	300	△ 12.7	17	35
通期	24,900	△ 7.0	460	△ 41.4	770	△ 20.2	460	△ 22.7	26	61

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ(次期の見通し)を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当社グループに関連する自動車業界は、国内の自動車販売は原油高騰などを背景に前年に対し減少いたしました。自動車生産は好調な完成車輸出に支えられ、6年連続して前年を上回りました。

それに伴う生産台数の増加に加え、当社グループではコンビネーションメータ、エアコンパネルなど協業製品の生産拡大への対応、中国に設立した東莞精刻電子有限公司のフル稼働など国内外における生産・供給体制の拡充に積極的に取り組んでまいりました。

このような国内自動車生産の増加、協業製品及び海外拠点の生産・供給の拡大などにより当連結会計年度の売上高は285億7千6百万円（前年同期比17.6%増）となりました。売上の状況を部門別に申しあげますと次の通りであります。

表示系製品はコンビネーションメータ、エアコンパネルなど協業製品の生産が大幅に増加した結果、売上高190億3千8百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

モータ系製品はABS用モータが次期モデルへの移行により減少したこと、また電子スロットル用モータが低価格タイプへの切替が進んだ結果、売上高63億4千5百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

その他製品では電流センサが燃費改善に対する社会的ニーズの高まりから搭載車両が増加した結果、売上高は31億9千3百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

利益については、生産拡充に伴う設備投資の増加、原油高騰等による材料費のアップ・製品構成による材料比率の上昇などがありました。売上の増加および生産性向上活動など原価低減活動にグループをあげて取り組んだ結果、営業利益15億9千9百万円（前年同期比26.0%増）、経常利益16億1千3百万円（前年同期比37.7%増）、当期純利益9億1千万円（前年同期比46.5%増）となりました。

②次期の見通し

わが国経済の先行きは、昨年度後半からの米国のサブプライムローン問題に端を発した各国金融市場の混乱、米国経済後退への懸念拡大により不透明感を増してきております。

当社グループに関連する自動車業界におきましても、主要市場である日本および北米における販売低迷が予想されます。加えてABS用モータ、電子スロットル用モータの次期モデルへの移行、原材料価格の高騰など当社グループを取り巻く環境はさらに厳しくなってきました。

このような状況の中で、当社グループはグループの総力をあげて合理化活動に取り組み、次期の通期業績として連結売上高264億円（前期比7.6%減）、営業利益9億7千万円（前期比39.3%減）、経常利益9億7千万円（前期比39.9%減）、当期純利益5億8千万円（前期比36.3%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の経済情勢や事業運営など内外の状況変化により、事業の業績が記載の予測値と大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産については、設備投資による有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ8億9千1百万円増加し、189億3千2百万円となりました。

負債については、未払金や仕入債務が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ2億3千2百万円増加し、81億5千1百万円となりました。

純資産については、当期純利益9億1千万円による利益剰余金の増加などの結果、前連結会計年度末に比べ6億5千9百万円増加し、107億8千万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により26億3千7百万円増加、投資活動により22億9千1百万円減少、財務活動により1億5百万円の減少などの結果、前連結会計年度末に比べ2億4千6百万円増加し、41億8千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動により得られた資金は、法人税等の支払額があったものの、税金等調整前当期純利益および減価償却費が計上されたことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億7千1百万円増加し、26億3千7百万円となりました。

投資活動により使用した資金は、有価証券の売却及び償還による収入があったものの、有価証券の取得による支出および有形固定資産の取得による支出があったことなどにより、前連結会計年度末に比べ、7億6千2百万円増加し、22億9千1百万円となりました。

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度末に比べ3千3百万円増加し、1億5百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、当期の業績及び将来の事業展開等を勘案して、株主の皆様へ安定した利益配分を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、「経営方針」にあるようにお客様に信頼され、価値を創造、提供できるよう、企業基盤強化に活用したいと存じます。当期の期末配当金につきましては、前期に引き続き1株につき6円の配当をいたしたいと存じます。

なお、次期配当につきましては、中間配当は引き続き見送らせて戴く所存ですが、期末配当につきましては、1株につき6円を予定させて戴く所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績および株価などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①特定の取引先への依存

当社グループの売上高のうち上位3社に対する売上割合は80.1%、特にその中でも株式会社デンソー向けは43.1%と高い依存率となっておりますが、当社グループは株式会社デンソーのグループの一員として、生産面、技術面などでの協業体制のもと、当社グループの技術力、生産能力をデンソーグループ内での有効活用により、デンソーグループ事業に貢献することを目指しております。

②製品の品質リスク

当社グループの製品には、自動車の重要部品が含まれており、その品質における問題が生じた場合、品質問題の内容により多額の損失が生じるとともに、信用をも失墜させることとなります。このことは、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。品質問題を発生させないために製品開発から量産に至るまで各々のステップで全社をあげた品質向上活動を進めるとともに、発生した時の費用に備えるために製品保証引当金を計上しております。

③大規模災害による影響

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。例えば、当社グループの国内工場の全てが、関東信越地区に、所在しております。平成19年7月の新潟中越沖地震では当社グループの協力仕入先においても影響を受けましたが、グループをあげての迅速な復旧により、納入先の納入に支障をきたすことのない対応ができました。今後、それを上回る大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

④海外進出による影響

当社グループの主な納入先は自動車メーカーであります。自動車メーカーは世界市場での販売拡大を目指して、海外生産を加速するとともに、海外生産に係る部品は現地調達を基本としております。従って、自動車部品メーカーにおいても、自動車メーカーの海外生産の展開に合わせ、グローバル化が加速され、海外生産へのシフトが進んでおります。当社グループも自動車メーカーの海外生産・展開に合わせて、海外事業の基盤を強化しております。既にフィリピン並びに中国において子会社を設立し、東南アジア並びに中国を中心に各自動車メーカーに納入を行っております。このような状況から、進出先の政治・経済情勢の動向如何によっては、海外進出の成否は当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

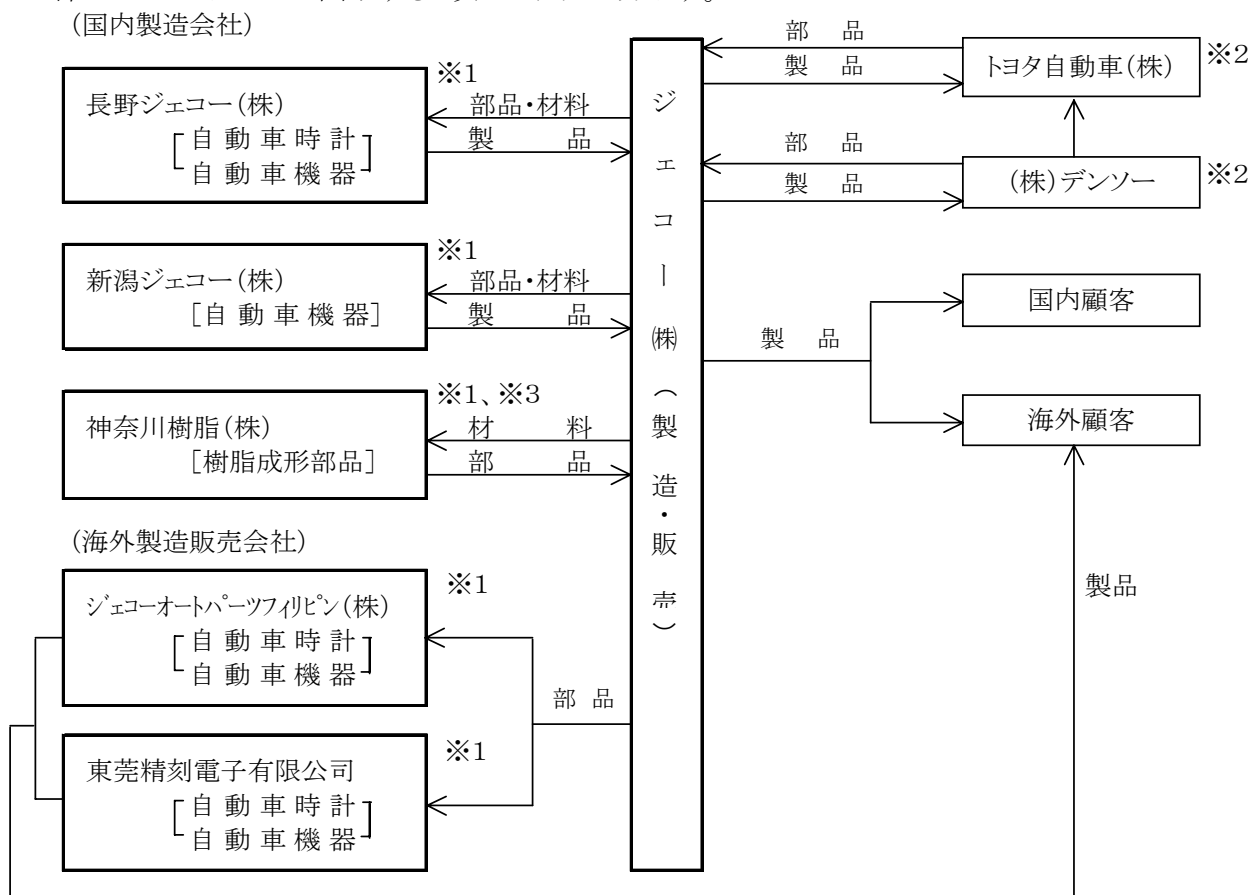
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社で構成されており、当社グループの事業は自動車時計、自動車機器の製造・販売並びにこれらに付帯関連する業務を営んでおります。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

事業部門	区分	主要製品	当社及び子会社
自動車部品事業	表示系	自動車時計 エアコンパネル コンビメータ その他表示装置	当社 長野ジェコー(株) 新潟ジェコー(株) 神奈川樹脂(株) ジェコーオートパーツフィリピン(株) 東莞精刻電子有限公司
	モータ系	電子スロットル用モータ ABS用モータ その他駆動装置類	
	その他	センサ類	

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- ※1 連結子会社であります。
- ※2 その他の関係会社であります。
- ※3 平成20年5月31日に解散予定であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、
「お客様の信頼に応え、価値を創造します」
「そのために“基本” “創造” “成長” に挑戦し続けます」
を経営理念として掲げ、活動しています。

当社はあらゆる企業活動において、お客様の信頼に応えることを念頭におき活動してまいります。同時に、お客様に対して価値を創造、提供することに徹することで、株主の皆様をはじめとし、取引先や従業員等すべてのステークホルダーに貢献するとともに、より豊かな社会の実現に向けて尽力してまいります。そのために、会社も従業員一人ひとりも、基本、創造、成長に挑戦し続けます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

今後の事業環境は「世界規模で、多様な動きが、これまでにないスピード」で変化してゆくことが予想され、この動きに取り残されないよう、常に情報のアンテナを張り巡らせておき、先々を見越した対応が必要となります。

そのために、当社グループとしては一昨年を設定した、2015年長期構想の実現に向け、以下を基本経営戦略として活動を推進しております。

- ①継続的な事業拡大
- ②デンソーグループNo.1のモノづくり
- ③人づくり・風土づくり

なお、当社グループといたしましては、中長期的な経営指標として、連結売上高営業利益率5%以上を目標といたしております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの主たる顧客である自動車メーカーは安全・環境・快適・利便などお客様のニーズに的確に応える魅力ある車づくりに取り組んでおります。

このような状況の中で当社グループとしての最も大きな課題は、自動車メーカーの魅力ある車づくりのために貢献できる魅力ある部品を開発、製造、提供することにあります。そのために当社グループでは、まず技術開発力を蓄積し、自社製品においては自動車の価値を高める商品および技術の企画・開発を、協業製品においてはモノづくりの立場からの技術提案とともに製品設計業務への参画を果たしてまいります。同時に当社グループの強みであるモノづくり力に一層磨きをかけて、工程設計、設備設計からTPS（トヨタ生産方式）を核とした生産現場づくりまでの総合的なモノづくり力を強化し、お客様の信頼・期待に応えるべくQCD（品質、コスト、納期）を高めてまいります。

また社員一人ひとりが力をフルに発揮できるよう人材育成に注力し、これまで以上に質の高い製品、仕事を生み出す活動をグループあげて推進してまいります。

魅力ある部品を自動車メーカーに提供する上で、国内だけでなくグローバルに供給体制を構築することが当社グループに求められております。当社グループではフィリピン及び中国に現地法人を設立しすでに事業を展開しておりますが、各々の自立化、品質・供給の更なる安定化に今後も努めてまいります。

上記のようにお客様の信頼と期待に応え続けていくために、企業活動のベースである地域社会から地球までを視野に入れた環境保全活動及び種々のリスクを想定した上でのリスク回避活動、さらには内部統制とコンプライアンスの徹底活動等を推進することにより社会から認められる企業グループを目指してまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度(A) (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度(B) (平成19年3月31日現在)	増 減 (A)-(B)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	10,782,818	10,247,947	534,870
現金及び預金	1,095,251	795,483	299,768
受取手形及び売掛金	4,317,571	4,066,943	250,627
有価証券	1,001,669	1,090,688	△ 89,019
たな卸資産	1,556,163	1,484,456	71,707
繰延税金資産	9,076	115,000	△ 105,924
関係会社預け金	2,761,323	2,635,904	125,418
その他	41,763	59,469	△ 17,706
固 定 資 産	8,149,494	7,792,562	356,932
有形固定資産	6,988,549	6,434,475	554,074
建物及び構築物	1,584,032	1,446,840	137,191
機械装置及び運搬具	3,815,492	3,496,383	319,108
工具器具及び備品	1,059,445	1,088,870	△ 29,424
土地	152,223	152,223	—
建設仮勘定	377,356	250,157	127,199
無形固定資産	127,309	116,653	10,655
ソフトウェア	124,283	113,622	10,661
その他	3,025	3,030	△ 5
投資その他の資産	1,033,635	1,241,433	△ 207,797
投資有価証券	478,130	712,243	△ 234,112
従業員長期貸付金	22,951	29,213	△ 6,262
長期前払費用	52,195	48,953	3,242
その他	152,954	152,444	510
繰延税金資産	386,629	357,805	28,823
貸倒引当金	△ 59,227	△ 59,227	—
合 計	18,932,313	18,040,509	891,803

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度(A) (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度(B) (平成19年3月31日現在)	増 減 (A)-(B)
(負債の部)			
流動負債	6,882,390	6,490,743	391,646
支払手形及び買掛金	3,799,807	3,664,733	135,073
短期借入金	15,609	15,240	369
未払金	1,207,875	1,002,613	205,262
未払費用	940,041	886,988	53,052
未払法人税等	194,009	280,950	△ 86,940
未払消費税等	67,652	57,661	9,991
賞与引当金	—	35,192	△ 35,192
役員賞与引当金	28,600	22,970	5,630
製品保証引当金	76,074	63,120	12,954
設備支払手形	295,830	207,239	88,590
その他	256,890	254,034	2,855
固定負債	1,269,278	1,428,319	△ 159,040
退職給付引当金	1,196,203	1,379,807	△ 183,603
役員退職慰労引当金	73,075	48,512	24,563
負債合計	8,151,668	7,919,062	232,606
(純資産の部)			
株主資本	10,529,653	9,748,142	781,510
資本金	1,563,777	1,563,777	—
資本剰余金	2,198,186	2,198,186	—
利益剰余金	6,776,623	5,994,419	782,204
自己株	△ 8,934	△ 8,240	△ 693
評価・換算差額等	188,785	350,184	△ 161,398
その他有価証券評価差額金	180,510	335,219	△ 154,708
為替換算調整勘定	8,275	14,965	△ 6,689
少数株主持分	62,205	23,120	39,085
純資産合計	10,780,644	10,121,447	659,197
負債純資産合計	18,932,313	18,040,509	891,803

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度(A) 自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日	前連結会計年度(B) 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日	増 減 (A)-(B)
売 上 高	28,576,173	24,295,467	4,280,706
売 上 原 価	25,275,256	21,487,256	3,787,999
売 上 総 利 益	3,300,916	2,808,210	492,706
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,701,719	1,539,267	162,452
営 業 利 益	1,599,196	1,268,942	330,254
営 業 外 収 益	152,112	90,070	62,041
営 業 外 費 用	138,199	187,933	△ 49,733
経 常 利 益	1,613,109	1,171,079	442,029
特 別 利 益	—	7,618	△ 7,618
特 別 損 失	64,328	23,045	41,282
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,548,781	1,155,652	393,128
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	429,990	445,065	△ 15,075
過 年 度 法 人 税 等	12,932	—	12,932
法 人 税 等 調 整 額	156,925	110,596	46,329
少 数 株 主 利 益 (△) 又 は 少 数 株 主 損 失	△ 38,509	21,598	△ 60,107
当 期 純 利 益	910,423	621,589	288,834

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,563,777	2,198,186	5,994,419	△ 8,240	9,748,142
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 103,730		△ 103,730
当期純利益			910,423		910,423
自己株式の取得				△ 693	△ 693
在外子会社の機能通貨変更 による減少高			△ 24,489		△ 24,489
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	782,204	△ 693	781,510
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,563,777	2,198,186	6,776,623	△ 8,934	10,529,653

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	335,219	14,965	350,184	23,120	10,121,447
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 103,730
当期純利益					910,423
自己株式の取得					△ 693
在外子会社の機能通貨変更 による減少高					△ 24,489
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 154,708	△ 6,689	△ 161,398	39,085	△ 122,313
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 154,708	△ 6,689	△ 161,398	39,085	659,197
平成20年3月31日 残高 (千円)	180,510	8,275	188,785	62,205	10,780,644

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,563,777	2,198,186	5,499,938	△ 7,442	9,254,459
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 103,738		△ 103,738
役員賞与(注)			△ 23,370		△ 23,370
当期純利益			621,589		621,589
自己株式の取得				△ 798	△ 798
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	494,480	△ 798	493,682
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,563,777	2,198,186	5,994,419	△ 8,240	9,748,142

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	355,048	△ 9,069	345,979	—	9,600,439
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 103,738
役員賞与(注)					△ 23,370
当期純利益					621,589
自己株式の取得					△ 798
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 19,829	24,034	4,205	23,120	27,325
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 19,829	24,034	4,205	23,120	521,007
平成19年3月31日 残高 (千円)	335,219	14,965	350,184	23,120	10,121,447

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別	当連結会計年度(A) 自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日	前連結会計年度(B) 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日	増 減(A)-(B)
科 目			
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,548,781	1,155,652	393,129
減価償却費	1,593,608	1,365,848	227,760
減損損失	27,125	21,255	5,870
貸倒引当金の増加額	—	35,049	△ 35,049
賞与引当金の減少額	△ 35,192	△ 3,008	△ 32,184
役員賞与引当金の増加額	5,630	22,970	△ 17,340
製品保証引当金の増加額	12,954	22,570	△ 9,616
退職給付引当金の減少額	△ 183,603	△ 110,973	△ 72,630
役員退職慰労引当金の増加額	24,563	3,712	20,851
受取利息及び受取配当金	△ 54,869	△ 35,911	△ 18,958
支払利息	2,849	3,580	△ 731
有形固定資産除却損	106,773	108,288	△ 1,515
投資有価証券売却損	—	2,589	△ 2,589
売上債権の増加額	△ 249,636	△ 215,046	△ 34,590
たな卸資産の増加額	△ 77,371	△ 70,113	△ 7,258
その他流動資産の増減額(△増加額)	20,067	△ 7,815	27,882
仕入債務の増加額	134,263	314,781	△ 180,518
未払金の増加額	171,027	53,716	117,311
未払費用の増加額	52,750	47,029	5,721
未払消費税等の増加額	9,991	16,244	△ 6,253
その他流動負債の増加額	2,272	6,216	△ 3,944
役員賞与の支払額	—	△ 23,370	23,370
その他	3,665	9,630	△ 5,965
小 計	3,115,651	2,722,897	392,754
利息及び配当金の受取額	52,881	36,360	16,521
利息の支払額	△ 449	—	△ 449
法人税等の支払額	△ 530,510	△ 393,511	△ 136,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,637,572	2,365,746	271,826
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 33,300	△ 53,300	20,000
定期預金の払戻による収入	53,300	13,300	40,000
有価証券の取得による支出	△ 2,270,582	△ 1,880,189	△ 390,393
有価証券の売却及び償還による収入	2,160,700	1,801,770	358,930
有形固定資産の取得による支出	△ 2,155,163	△ 1,806,959	△ 348,204
有形固定資産の売却による収入	10,231	1,364	8,867
投資有価証券の取得による支出	△ 766	△ 101,122	100,356
投資有価証券の売却による収入	—	498,610	△ 498,610
貸付による支出	—	△ 8,750	8,750
その他	△ 56,244	5,692	△ 61,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,291,824	△ 1,529,584	△ 762,240
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額	—	15,240	△ 15,240
自己株式の取得による支出	△ 693	△ 798	105
配当金の支払額	△ 104,313	△ 103,385	△ 928
少数株主の払込による収入	—	17,920	△ 17,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,007	△ 71,023	△ 33,984
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	5,545	1,159	4,386
5. 現金及び現金同等物の増加額	246,285	766,297	△ 520,012
6. 現金及び現金同等物の期首残高	3,941,443	3,152,324	789,119
7. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	22,820	△ 22,820
8. 現金及び現金同等物の期末残高	4,187,729	3,941,443	246,286

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は5社で、名称は次のとおりであります。

長野ジェコー株式会社、新潟ジェコー株式会社、神奈川樹脂株式会社、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社(フィリピン)、東莞精刻電子有限公司(中国)。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社及び東莞精刻電子有限公司については12月31日現在の決算財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社3社は定率法を、また、在外子会社2社のうち1社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法を、1社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は43,796千円、当期純利益は26,306千円それぞれ減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。これにより営業利益は86,948千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は87,482千円、当期純利益は52,802千円それぞれ減少しております。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 製品保証引当金

製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の処理年数を当連結会計年度より従来の15年から14年へ変更しております。この変更により、退職給付費用が2,423千円増加しております。

ホ. 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. のれんの償却に関する事項

該当事項はありません。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
有形固定資産の減価償却累計額	17,361,572 千円	16,827,206 千円

(連結損益計算書関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
(1) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	724,231 千円	612,654 千円
(2) 特別利益及び特別損失内訳		
(特別利益)	千円	千円
製品保証引当金戻入益	-	7,618
(特別損失)	千円	千円
減損損失	27,125	21,255
事業再編損失	37,045	-

(3) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
当社本社工場他 (埼玉県行田市他)	生産用設備、工具類	機械装置及び運搬具、 工具器具及び備品

当社グループは自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、当社グループ全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産につきましては、個別の物件毎にグルーピングしております。

(生産用設備、工具類について)

当連結会計年度において、当初の設備計画に変更が生じ、再使用予定の定まっていない生産用設備、工具類について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,125千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具26,811千円、工具器具及び備品314千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	17,310,069	—	—	17,310,069
合計	17,310,069	—	—	17,310,069
自己株式				
普通株式 (注)	21,710	1,596	—	23,306
合計	21,710	1,596	—	23,306

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,596株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	千円 103,730	円 銭 6 00	平成19年3月31日	平成19年6月21日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次の通り決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	千円 103,720	円 銭 6 00	平成20年3月31日	平成20年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
	千円	千円
現金及び預金勘定	1,095,251	795,483
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△ 33,300	△ 53,300
有価証券勘定	1,001,669	1,090,688
売掛債権信託受益権	△ 637,214	△ 527,333
関係会社預け金	2,761,323	2,635,904
現金及び現金同等物	4,187,729	3,941,443

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 及び前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) において、当社グループは自動車部品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する表示系製品、モータ系製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 及び前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) において、全セグメントの売上高及び資産の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 及び前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計)

税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券)

有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付)

退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループはストック・オプション等取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1株当たり純資産額	620.04円	584.11円
1株当たり当期純利益	52.66円	35.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	910,423	621,589
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	910,423	621,589
期中平均株式数(千株)	17,287	17,288

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当事業年度(A) (平成20年3月31日現在)	前事業年度(B) (平成19年3月31日現在)	増減(A)-(B)
(資産の部)			
流動資産	9,253,431	9,082,286	171,144
現金及び預金	42,291	15,616	26,674
受取手形	114,234	81,976	32,257
売掛金	4,022,666	3,931,502	91,163
有価証券	836,352	926,057	△ 89,704
製品	232,864	216,180	16,683
原材料	61,900	51,373	10,527
仕掛品	639,609	677,715	△ 38,105
貯蔵品	38,135	27,640	10,495
繰延税金資産	228,161	219,826	8,334
未収入金	263,880	244,436	19,443
関係会社預け金	2,761,323	2,635,904	125,418
その他の	12,010	54,054	△ 42,044
固定資産	6,764,417	6,431,492	332,925
有形固定資産	5,555,637	5,030,948	524,688
建物	1,145,623	970,229	175,394
構築物	69,238	74,817	△ 5,578
機械及び装置	2,993,766	2,660,446	333,319
車両及び運搬具	5,646	9,032	△ 3,385
工具器具及び備品	938,893	981,698	△ 42,805
土地	98,228	98,228	—
建設仮勘定	304,240	236,495	67,744
無形固定資産	120,931	115,010	5,921
ソフトウェア	119,416	113,480	5,936
その他の	1,515	1,529	△ 14
投資その他の資産	1,087,848	1,285,533	△ 197,684
投資有価証券	294,196	432,825	△ 138,629
関係会社株式	374,530	470,013	△ 95,483
出資	1,260	1,260	—
関係会社出資金	59,649	59,649	—
従業員長期貸付金	20,166	27,630	△ 7,464
関係会社長期貸付金	36,049	42,411	△ 6,362
長期前払費用	49,427	48,953	473
繰延税金資産	162,460	115,106	47,353
その他の	149,336	146,909	2,427
貸倒引当金	△ 59,227	△ 59,227	—
資産合計	16,017,849	15,513,779	504,070

(単位:千円)

科 目	当事業年度(A) (平成20年3月31日現在)	前事業年度(B) (平成19年3月31日現在)	増減(A)-(B)
(負債の部)			
流動負債	6,171,405	5,882,499	288,905
支払手形	94,154	151,521	△ 57,367
買掛金	3,665,681	3,517,131	148,549
未払金	988,633	901,689	86,943
未払費用	672,962	640,786	32,176
未払法人税等	129,025	206,430	△ 77,404
未払消費税等	44,757	38,208	6,549
預り金	17,096	12,726	4,369
従業員預り金	229,874	229,930	△ 55
役員賞与引当金	20,800	18,870	1,930
製品保証引当金	76,074	63,120	12,954
設備支払手形	232,345	102,085	130,260
固定負債	631,697	752,752	△ 121,054
退職給付引当金	580,801	723,149	△ 142,347
役員退職慰労引当金	50,896	29,603	21,293
負債合計	6,803,102	6,635,252	167,850
(純資産の部)			
株主資本	9,034,235	8,543,307	490,928
資本金	1,563,777	1,563,777	—
資本剰余金	2,198,186	2,198,186	—
資本準備金	2,198,186	2,198,186	—
利益剰余金	5,281,205	4,789,583	491,622
利益準備金	259,794	259,794	—
その他利益剰余金	5,021,411	4,529,789	491,622
建物圧縮積立金	23,105	24,685	△ 1,579
別途積立金	3,600,000	3,400,000	200,000
繰越利益剰余金	1,398,306	1,105,104	293,201
自己株式	△ 8,934	△ 8,240	△ 693
評価・換算差額等	180,510	335,219	△ 154,708
その他有価証券評価差額金	180,510	335,219	△ 154,708
純資産合計	9,214,746	8,878,526	336,219
負債純資産合計	16,017,849	15,513,779	504,070

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	当事業年度(A)	前事業年度(B)	増 減(A)-(B)
	自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日	
売 上 高	26,787,426	22,900,373	3,887,053
売 上 原 価	24,712,110	21,006,046	3,706,064
売 上 総 利 益	2,075,315	1,894,326	180,988
販売費及び一般管理費	1,290,879	1,081,080	209,799
営 業 利 益	784,436	813,246	△ 28,810
営 業 外 収 益	318,125	274,219	43,906
受取利息及び配当金	286,192	241,629	44,562
その他の営業外収益	31,933	32,590	△ 656
営 業 外 費 用	137,679	167,389	△ 29,709
支 払 利 息	2,208	2,230	△ 22
その他の営業外費用	135,471	165,158	△ 29,687
経 常 利 益	964,882	920,076	44,805
特 別 利 益	—	7,618	△ 7,618
製品保証引当金戻入益	—	7,618	△ 7,618
特 別 損 失	25,787	3,964	21,822
減 損 損 失	25,787	3,964	21,822
税引前当期純利益	939,095	923,730	15,364
法人税、住民税及び事業税	306,328	334,316	△ 27,987
過年度法人税等	12,932	—	12,932
法人税等調整額	24,482	35,148	△ 10,666
当 期 純 利 益	595,352	554,266	41,086

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本 準備金	利益 準備金	利益剰余金					
				その他利益剰余金					
				建物圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高	1,563,777	2,198,186	259,794	24,685	3,400,000	1,105,104	△ 8,240	8,543,307	
事業年度中の変動額									
建物圧縮積立金の取崩				△ 1,579		1,579		—	
別途積立金の積立					200,000	△ 200,000		—	
剰余金の配当						△ 103,730		△ 103,730	
当期純利益						595,352		595,352	
自己株式の取得							△ 693	△ 693	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 1,579	200,000	293,201	△ 693	490,928	
平成20年3月31日 残高	1,563,777	2,198,186	259,794	23,105	3,600,000	1,398,306	△ 8,934	9,034,235	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	335,219	335,219	8,878,526
事業年度中の変動額			
建物圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△ 103,730
当期純利益			595,352
自己株式の取得			△ 693
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△ 154,708	△ 154,708	△ 154,708
事業年度中の変動額合計	△ 154,708	△ 154,708	336,219
平成20年3月31日 残高	180,510	180,510	9,214,746

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	1,563,777	2,198,186	259,794	28,176	3,200,000	870,355	△ 7,442	8,112,847	
事業年度中の変動額									
建物圧縮積立金の取崩(注2)				△ 3,491		3,491		—	
別途積立金の積立(注1)					200,000	△ 200,000		—	
剰余金の配当(注1)						△ 103,738		△ 103,738	
役員賞与(注1)						△ 19,270		△ 19,270	
当期純利益						554,266		554,266	
自己株式の取得							△ 798	△ 798	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 3,491	200,000	234,749	△ 798	430,459	
平成19年3月31日 残高	1,563,777	2,198,186	259,794	24,685	3,400,000	1,105,104	△ 8,240	8,543,307	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	355,048	355,048	8,467,896
事業年度中の変動額			
建物圧縮積立金の取崩(注2)			—
別途積立金の積立(注1)			—
剰余金の配当(注1)			△ 103,738
役員賞与(注1)			△ 19,270
当期純利益			554,266
自己株式の取得			△ 798
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 19,829	△ 19,829	△ 19,829
事業年度中の変動額合計	△ 19,829	△ 19,829	410,630
平成19年3月31日 残高	335,219	335,219	8,878,526

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注) 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目1,803千円及び当事業年度中の取崩額1,687千円であります。

6. その他

役員の変動

平成20年6月19日付

(1) 役員の変動

1) 新任監査役候補

常勤監査役(社外監査役)	なが お たけし 長尾 健	現 株式会社デンソー	生産企画部 主幹
非常勤監査役(社外監査役)	かわ せ まさ のぶ 川瀬 正伸	現 トヨタ自動車株式会社	常務役員

2) 退任予定取締役

常務取締役	なが い かず お 永井 和夫	(顧問に就任予定)
-------	--------------------	-----------

3) 退任予定監査役

常勤監査役	なか ごし せい じ 中越 誠治	(顧問に就任予定)
非常勤監査役	こば やし のぶ お 小林 信雄	

(2) 昇格予定取締役

常務取締役	まる も きよ たか 丸毛 清孝	現 取締役 工場長
-------	---------------------	-----------

以上